



たまの

市議会だより

2022年(令和4年)
5月1日発行

No.225

～市議会の開催予定～

5月臨時会 5月19日

6月定例会 6月2日～20日

※日程は変更とすることがあります。

Line up

- 新年度予算のつかいみち 2～4ページ
- 13名の議員が市政をただす！ 5～17ページ
- 1月臨時会、3月定例会で決まったこと 18～20ページ
- 山本厚生委員長挨拶 20ページ



宇野のチヌ／淀川テクニク

3月定例会で 令和4年度**予算**が成立しました

一般会計 236億3千万円

(前年度当初比 1.8%増)



(括弧内は構成比)

特別会計 450億4千9百万円

(前年度当初比 22.7%増)

国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、介護保険事業特別会計など、6会計があります。



企業会計 85億9千6百万円

(前年度当初比 2.5%減)

水道事業会計と下水道事業会計の2会計があります。



令和4年度の重点施策と主要事業①

1 市民が信頼できる情報公開と行財政改革

● 新たな総合計画の策定

これまでとは違う切り口・アプローチで新たな総合計画を策定し、「全ての世代が希望を持って住み続けたいと思える玉野市」をつくるための指針とします。

● デジタル化の推進

自治体D X(デジタル・トランスフォーメーション)に取り組み、行政手続のオンライン化等を推進します。

また、現在実施している税や料金のコンビニ納付に加え、7月からスマートフォンの決済アプリによる納付を開始します。

2 若い世代が魅力を感じる子育てしやすく住みよいまち

● 結婚新生活支援事業

結婚を希望する若い世代を後押しするため、結婚に伴う住宅購入費（または家賃）、引っ越し費用等の一部を補助します。

● 移住・定住の推進

地方への移住に際し、居住場所として古民家を望む声があるため、I J U（移住）コンシェルジュと連携した「空き家の出張相談」を継続して実施し、空き家の掘り起こしなど、移住・定住の支援を強化します。

● 学校教育の充実 ～ 中学校区一貫教育の推進

モデル校（荘内・東兎中学校区）での成果や課題等について情報交換を行い、中学校区一貫教育の取組を市内全域に拡大しながら、新たな学校の在り方を検討していきます。

移住相談の様子



令和4年3月21日、新病院建設に関する市民説明会が開催されました



令和4年度の重点施策と主要事業②

3 いつまでも元気で安心して住み続けられるまち

● 安全・安心なまちづくり

モデル地区を選定し、障がい者、高齢者の避難を支援する災害発生時の「個別避難計画」を策定します。その結果を踏まえて同計画の策定を市内全域に拡大していきます。

● 高齢者等福祉

新型コロナウイルス感染症の拡大により、面会を制限している高齢者・障がい者施設に対し、オンラインでの面会ができるようタブレット等の通信機器の購入費を補助します。

● 公共施設

本庁舎の整備については、規模や求められる機能等を示した基本計画を策定します。また、玉野医療センターの新病院については、令和6年度の開院を目指し、今年度、実施設計を行い建築工事に着手する予定です。

4 地域の魅力を高める産業振興と観光の魅力向上

● 産業振興

「テレワーク」、「ワーケーション」など、新しい働き方に対応した企業誘致に向け、商工観光課に新設する「企業立地推進係」を中心に、本市の地域資源を活かした企業誘致策を検討し、IT企業など今後成長が期待できる業種の誘致を目指します。

● 観光振興

デジタルサイネージやSNSなど、各種の効果的なツールを活用し、観光振興、移住・定住促進、特産品のPR等を多角的、戦略的に行うシティプロモーションを実施します。

5 心豊かに暮らせる文化を感じるまち

● 文化・芸術の振興

「瀬戸内国際芸術祭2022」が開催される今年を、文化・芸術の機運を高める絶好の機会と捉え、誰もが文化・芸術を感じられる場を提供したいと思います。

● 新市民会館の検討

財政的な制約により早期の建設着手は困難ですが、必要な機能や規模等について、市民をはじめ各種関連団体等から幅広く意見を聴き、整備手法など様々な視点で研究を始めます。

代 表 質 問

困難を抱える市民に寄り添った
市政運営を求める

同志の会代表 小 泉 馨

「令和4年度 市政運営
の基本方針」について

議員 令和4年度市政運営の基本方針は、たまの港フェスティバルと花火大会の再始動等、にぎわい創出に重点を置いた内容となっているが、コロナ禍により多くの市民が影響を受けている中、イベントの開催に重点を置くことに違和感があった。また、障がい者福祉については内容的にも特に記述のない前代未聞の方針となっている。公約では障がいのある人の自立と社会参加のため、就労や文化活動等への支援を進めるとあるが、令和4年度に支援を行うのか、所見を伺う。

がい者施策の効果やニーズを検証し、さらなる福祉サービスの向上に努めたい。

少子化対策について

議員 ①本市の最近の出生率は1・38と岡山県平均1・49を大きく下回る一方、市民の希望する子どもの数は1・91人と高く、その希望をかなえられる結婚、子育て環境の整備が急務と「たまの創生総合戦略」で分析されている。市長の大きな権限は予算編成権であるが、若い世代が魅力を感じる、子育てしやすい住みよいまちの実現に向けた施策として、当初予算案にどのような具体的施策を盛り込んだのか。

②市長が公約で掲げていた、満1歳まで在宅で育児する世帯への手当支給はどのような制度となったのか、伺いたい。

政策財政部長 ①新規に婚姻した世帯に住宅の取得費用や賃貸費用、引っ越し費用等の一部を補助する「結婚新生活支援事業」と、岡山県の結婚支援事業と連携し、県が運営するおかやま縁むすびネットの利用促進を行うとともに、市内の理美容組合に本市の子育て施策などの広報役として協力いただく「結婚支援体制強化事業」を盛り込んでいる。また、子育てについて身近に相談できる窓口として、福祉政策課にこども家庭支援室を設置し、子どもの健全な成長を支援する体制の強化を図りたい。

市本庁舎の建て替えについて

議員 ①市本庁舎については耐震改修等をするか、説明

市長 ②本市の子育て状況は、共働き家庭の増加などにより、保育園児が幼稚園児の4倍以上となっていることから、若い世代の子育てニーズについてさらに調査研究を行い、実効性の高い施策として進めたい。

されてきたが、急遽、本庁舎は市民サービスの中心であり、災害対応の中心施設であることから、同一敷地内に早期に建て替える方針が示された。この方針変更については、市民に向けた理由の説明が全く不十分と考えるが、所見を伺う。

②新庁舎を津波浸水想定区域に建設するとの方針だが、平成16年の高潮でさえ本庁舎は陸の孤島となった。また、震度6以上の地震が発生すれば地盤の液化化も起こる軟弱地盤の上にあえて50億円もかけて建設する意味が理解できない。建設場所などの基本事項については市民の声に耳を傾け慎重に検討する必要があると考えるがどうか。

市長 ①本庁舎は誰でも安心して使いやすい施設であるべきことや、災害発生時には災害対策の拠点ともなることから、建て替えが有効と考えるに至った。新年度早々には基本計画の策定に着手するため、ある程度新庁舎のイメージが固まった時期に、市民への説明をできる限り早期に実施して意



昭和41年建築の市本庁舎

その他の質問項目

・市民センター機能の復活について

見を伺いたい。建て替えの必要性についても丁寧に説明していきたい。

公共施設交通防災監 ②整備場所については、地方自治法の規定により、地域の利用に最も便利であるように、交通の事情、他の官公署との関係等において適当な考慮を払わなければならないとされており、利便性や実現性などを総合的に判断し、現本庁舎敷地内に整備する方針とした。

代 表 質 問



市民が希望を持てる施策展開を

瀬戸の会代表 藤原仁子



玉野市政について

議員 ①本市の公共施設は昭和40年代に建てられたものが多く、かねてから老朽化が指摘されている。こうした中、給食センターと市民病院については、一定の

めどが立ったが、現在本市には、施設整備に関するロードマップのようなものが一切ない。公共施設整備に関しては、計画、順序を立てて進めるべきと考えるが、所見は。

②双方方向のコミュニケーションとして、市長は、時間が許す限り自ら地域に出向き、施策や事業、それにかける思いや考えを直接自分の言葉で伝え、市民の生の声をしっかりと自分の耳で聞いて、可能な限り反映していきたいと述べているが、それは出前講座をするということなのか。それとも地域等から呼ばれたら考えを披露するということなのか。③移住・定住の促進を図るため、瀬戸内国際芸術祭



玉野市公共施設等総合管理計画

2022や岡山デザイン・シミュレーションの開催に合わせて、新たなシミュレーションを展開することとであるが、具体的な取組は。

④災害発生時において、障がい者、高齢者の避難を支援する個別避難計画の策定に着手することである。まずはモデル地区を選定し、住まいの場所や状況、身体的状況等を考慮し、優先順位の高い人から計画を策定

するようであるが、この個別避難計画とは具体的にどのようなものなのか。また、対象者が約600名と言われているが、計画の策定は希望者だけなのか、それとも対象者全員なのか。⑤観光振興のため、宇野駅周辺、渋川・王子が岳エリア、深山公園エリア等を気軽に移動するための手段として、eバイクのレンタサイクルは非常にすばらしい取組であると思う。今年開催の瀬戸内国際芸術祭で利用できる理想的であるが、レンタサイクル化はいつをめどに考えているのか。また、サイクルステーションの設置についても、今後の予定を伺いたい。

様にも理解いただくため、ロードマップのような形でスケジュールや優先順位等について分かりやすくお示しすることは大変重要であると認識しており、今後、そうしたものを示せるよう取り組んでいく。

②双方方向のコミュニケーションについては、これまでの「まちかど出前トーク」のように、各種講座等の会場に自ら出向き、施策の説明や思いを自分の言葉で直接話すとともに、参加者の声を聞かせていただきたい。また、出前トーク以外にも、施策を進める上で、市民の皆様の声を知りたいテーマ等がある場合には、関係団体の集まりに参加し意見交換をするなど、コミュニケーションの機会を積極的に創出していきたい。

政策財政部長 ③新たなシミュレーションとして、本市の魅力やPRするため、有名俳優を起用した電子雑誌や動画等、様々な媒体を活用して、観光情報、移住・定住情報、特産品の情報などを発信し、潜在層へのアプローチを含め、効果的で効率的な取組を展開していきたい。

健康福祉部長 ④昨今の災害で高齢者や障がい者が犠牲となっている現状を踏まえ、市町村に避難行動要支援者ごとの個別避難計画を作成することが努力義務とされた。本市の避難行動要支援者名簿には、現在約1,400名が登録されているが、個別避難計画は、この名簿登録者のうち、自主防災組織等関係機関へ名簿情報の提供に同意している617名一人一人に対して、災害時における避難支援の実施方法等を掲載するものである。

産業振興部長 ⑤eバイクのレンタサイクルについては、前回の瀬戸内国際芸術祭2019開催時から、複数の民間事業者が宇野駅周辺で事業を実施しており、瀬戸内国際芸術祭2022でもさらなる利用促進を期待している。また、サイクルリストが休憩や自転車のメンテナンスのために立ち寄るサイクルステーションについては、岡山県による「ハレいろ・サイクリングOKAYAMA」の取組と歩調を合わせ、普及に向けた情報発信等を行っていききたい。

代 表 質 問



地域の声なき声を反映させる

きめ細やかな市政運営を

玉野未来の会代表 氏 家 勉



市政運営の基本方針について

議員 ①新型コロナウイルス感染症対策として、国や県と調整を図り、不足している支援があれば市民や事業者に寄り添った市独自の支援策を検討することだが、現在のところ玉野市独自という部分は感じられない。これからどのような支援策を準備していくのか。

②新年度は前期基本計画の最終年度に当たするため、本来であれば後期基本計画を策定するところであるが、基本構想も含めた計画全体の見直しを行い、新たな総合計画を策定することである。しかし、前市長の時代からさまざまな議論を尽くして方向性を定めてきたことについて、簡単には変えられないこともある。所見を伺いたい。

③市長の選挙公約には、満1歳まで在宅で育児する世帯に手当を支給するものがあったが、この事業について

ての取組状況を伺いたい。

④瀬戸内国際芸術祭など多くの方が本市を訪れる機会をしっかりと捉え、観光振興に取り組むとのことだが、市長自らがトップセールスを行わなければ機会を逃すことになる。所見を伺いたい。

⑤市政運営の基本方針において、文化芸術の振興、新市民会館の検討について示しているが、12月議会での所信表明から前進が見られない。所見を伺いたい。

⑥12月議会において、学校教育活動充実のための学校規模の適正化を検討するよう教育委員会にお願いすると市長が答弁した。教育委員会は今後どのように進めていくつもりか。

市長

①令和4年度当初予算においては、人流減少による経済活動への影響が生じた事業者への支援や国の実施した子育て世帯への臨時特別給付金に関連する市独自の給付金、高齢者等の入居型施設でのオンライン

面会を実施する機材への補助などを実施する予定としている。さらに、各部署において市民や事業者に必要な支援について検討を進めており、スピード感を持って取りまとめていきたい。

②これまでさまざまな議論を尽くして方向性を定めてきたことについては、その時点での最善策として決定をしたことから、行政の継続性から変えられない部分もあると認識している。総合計画の策定においては、まずは経緯を踏まえ、SDGsの考え方や社会情勢の変化など時流に対応した要素のほか、私の思いや考えを加えながら検討していきたい。

③満1歳まで在宅で育児する世帯への手当支給に向けて、他自治体の情報収集、財源確保等について検討を進めてきたところである。本市の子育て状況を分析したところ、近年夫

婦共働きの家庭が増えていることなどにより、保育園児数が幼稚園児数の4倍以上となっているといったことから、若い世代における子育てニーズについて改めて調査研究が必要と判断したところである。今後、令和4年度に策定する総合計画での調査研究において、子育てしやすい環境づくりに向けた施策の実現に向け引き続き検討を進めていきたい。



前期基本計画の最終年度となる総合計画

婦共働きの家庭が増えていることなどにより、保育園児数が幼稚園児数の4倍以上となっているといったことから、若い世代における子育てニーズについて改めて調査研究が必要と判断したところである。今後、令和4年度に策定する総合計画での調査研究において、子育てしやすい環境づくりに向けた施策の実現に向け引き続き検討を進めていきたい。

④トップセールスについては、関連部署が本市の魅力が多様な手法を用いて発信したうえで、肝心な場面ではその機会を逃すことな

教育長

⑥将来の学校教育の在り方を踏まえた玉野市立学校将来計画を策定するに当たり、その前提となる適正規模化に関するデータや考え方をとりまとめた玉野市立学校適正規模化計画の草案を本議会中に示すこととしている。草案では総合のプランを規模別に5つ示しており、今後、地域説明会において児童・生徒数の将来推計や統合時の通学距離、統合に伴う諸経費などについて丁寧に説明し地域の意見を伺いたいと考えている。

代 表 質 問



全職員の意識改革により、コスト意識をもって業務を進めるよう求める

令和たまの代表 浜 秋太郎



令和4年度 市政運営について

議員 ①市長の公約の1つであった、市民センターでの各種証明書の発行業務などの機能見直しについて、これまでの行財政改革の経緯も踏まえ検討するとのことであるが、令和5年度から各種証明書の発行業務を実施するのか。令和6年度、7年度となると意味がない公約になると考えるが、所見を伺いたい。

②新年度には新たな総合計画の策定や行政評価システムの見直しと併せ、新たな行財政改革大綱を策定し、限られた行財政資源を効果的、効率的に活用しながら安定した財政基盤を確立していくとのことであり、市政運営において大変重要な市政の根幹と考えるが、具体的にはどのように取り組み、推進していくのか。

③市役所の屋台骨を支える職員の意識改革が必要不可欠であり、新たな行政評価

システムによるPDCAサイクル(※)を通じて職員の意識改革を促すとのことである。こうした意識改革が今後の本市の行政の行く末を左右すると考えており、財源が非常に厳しい中、しっかりと意識改革を行い、無駄な支出を削減すべきであるが、職員の公金のコスト意識等を含め、今後どのように意識改革をしていくのか伺う。

④災害発生時に必要となる食料、飲料、発電機及び新型コロナウイルス対策としてマスク、パーティション等を備蓄し保管する防災倉庫を整備することだが2か年計画で設置場所はどこかを整備するのか、またそれにより防災倉庫の設置計画に漏れはないのか。

⑤令和4年度には、本市の認知度向上と、県内外からの誘致促進を図るため、瀬戸内国際芸術祭2022の開催にあわせ、電子雑誌や紙媒体、動画を作成し、発信する新たなシティプロ

モーションを展開することだが、具体的にはどのような方策で取り組むのか。

市長 ①令和2年度から市民センターでの各種証明書の交付や市税等の納付業務を廃止し、コンビニの活用や証明書の宅配サービスを行っているが、この見直しには議会と協議を重ねてきた経緯もあるため、行財政改革の効果をできる限り確保しつつ、機能見直しに向けて手法の検討が必要と考える。現在、各種証明書の交付業務に関連する部署で、見直し後の人員体制、経費などについて協議を進めている。様々な調整も必要であるが、令和5年度を目指して作業を進めていきたい。

政策財政部長 ②これまでの取組により事業費や職員数の削減等についてはかなりスリム化されており、削減を優先した行財政改革の継続は厳しい状況にあ



令和3年度行政評価(施策評価)結果報告書

ると考える。4年度は行政評価システムを活用した効率的かつ効果的な行財政運営と並行し、内部管理に必要な業務の多角的な見直しなど、実効性のある新たな行財政大綱を策定したい。

③行政評価システムの見直しに当たり、職員研修の実施や実際に行う行政評価を通じ、職員が自分事として考え、実効性のあるPDCAサイクルを回す中で、コスト意識を含めた意識改革を図っていきたい。また4年度は政策部と財政部を分離し、両者がお互いに協議検討しながら、厳しい財政状況においても将来希望が

持てる施策の推進と持続可能な行政運営を目指す中で、職員の意識改革も図ってきたい。

公共施設交通防災監 ④防

災倉庫の設置場所は、指定緊急避難場所のうち、敷地などの条件が整う市民センターや学校施設などを予定しており、箇所数は令和4年度に12か所、5年度は4年度実施する地域防災計画の修正に伴い追加整備していく予定である。なお、防災倉庫の整備については、大規模災害時の公的備蓄の拠点倉庫として、3年度中に新消防庁舎内の倉庫など、市内9か所の施設を確保し、また主要な避難所における備蓄品等の管理倉庫を設けることで、おおむね整備が完了すると考える。

政策財政部長 ⑤アフターコロナを見据え、本市の魅力を効果的にPRするため、有名タレントを起用した電子雑誌への掲載や紙冊子の配付、インターネットでの動画配信など、様々な媒体を活用し、観光情報、移住・定住情報、特産品の情報等を発信し、効果的で効率的なシティプロモーションを展開していきたい。

※PDCAサイクル … PLAN(計画)、DO(実施)、CHECK(評価)、ACTION(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

代 表 質 問



一人ひとりに寄り添った
安心して暮らせるまちづくりを

公明党代表 山 本 育 子



令和4年度 市政運営について

議員 ①市長は「玉野、再始動。」という旗印を掲げ、全ての世代が希望を持って住み続けたいと思える玉野市をつくるための新たな総合計画の策定など、市民とともに歩む市政についての基本方針を表明している。

そこで、財政健全化の推進と自主財源確保への取組を継続するに当たり、現状と今後の課題や方針について所見を伺いたい。

②家事や育児の不安を抱える子育て家庭に対してヘルパーやボランティアらが訪ねサポートする取組の全国的な実施を目指し、国の新事業が始まる。母親の負担を軽くし、効率化や虐待リスクを防ぐのが狙いで、市町村がヘルパーやボランティア等の訪問支援員を派遣し、悩みの傾聴や家事、育児を援助できるよう財政支援するという内容である。幼い兄弟の世話をするヤン

グケアラや妊産婦のいる家庭の支援なども対象になり、また、産後ケアの取組も想定されているとのことである。本市でもいち早く取り組むべきと考えるが、所見は。

③一昨年の12月、国会で可決、成立した労働者協同組合合法法は、労働者協同組合の活動を通じて多様な就労の機会を創出し、また地域における多様な需要に応じた事業を実施することで、持続可能で活力ある地域社会の実現につながるものである。コロナ禍において廃業や雇い止めが続く中、多様な雇用機会の創出が求められており、協同労働への期待も大きい。多様な人々が自ら出資して経営を営む協同労働を行う団体に法人格を認める労働者協同組合法が、本年10月1日に施行されることに合わせ、本市においても同法についての学習、研修の実施、また関係団体への周知、広報、啓発活動を実施すべきと考える

が、所見は。

市長 ①本市では、これまで徹底した歳出の見直しや自主財源の確保など、行財政改革をはじめとした各種取組により財政健全化に努めてきた結果、一定の成果を上げられたと認識している。一方、今後の財政の見通しについては、市税や地方交付税等の歳入の大幅な伸びが期待できない中、少子・高齢化社会の到来による社会保障費の増加に加え、老朽化が進む公共施設への対応が必要となるなど、厳しい状況が続くことが見込まれる。

こうした中、社会経済情勢の変化に的確に対応しながら多様な市民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、引き続きふるさと納税、移住・定住、企業誘致などをはじめとした様々な取組を行う中で自主財源を確保するとともに、中・長期的に安定的な財政運営

を行うためにさらなる基金の積立て確保に努めるなど、財政健全化に向けた取組を推進していきたい。

健康福祉部長 ②本市では、

国の養育支援訪問事業を活用して、出産後間もない母親のいる世帯にヘルパーを派遣し、育児、家事などの手伝いをする産褥期ヘルパー派遣事業を実施している。令和3年度は、産後、母親が退院してから1年間で1日4時間以内、最高10日間の利用が可能で、利用料は所得に応じて1時間当たり0円から950円となっている。なお、令和4年度からは、より多くの方に



産褥期ヘルパー派遣事業の様子

利用していただけるように、利用可能期間を妊娠中まで拡大することや、利用回数を20回に増やし、利用料も生活保護、非課税世帯は無料、その他の世帯は1時間当たり500円に改定する予定である。

産業振興部長 ③労働者協同組合法は、働く人が自ら出資し運営に携わる事業体に法人格を持たせることを定めるもので、同法の施行により、働く側は使用者の指揮命令下の労働のみならず事業運営にも意見が反映されるようになり、働く側もやりがい生まれ、多様な働き方が選択できることにもつながり、新たな雇用機会の創出も期待できる。

本市における法の趣旨や制度内容の周知及び研修については、本年10月1日の法施行に向けて、岡山県が今後セミナーや研修会等を準備しているとのことである。この制度が多岐にわたる分野の課題解決に向けて、働く人たちの法人化に関わることから、県と連携しつつ、関係部署と連携なく情報共有を図るなど、横断的な体制による市民への周知活動に努めていきたい。

代 表 質 問

市民センターの機能を見直し
窓口交付業務の早急な復活を

日本共産党代表 細川 健一

新型コロナウイルス感染症
〔第6波〕対策について

議員 ①国の令和3年度第1次補正予算の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を有効に活用し、本当に困った人や事業者に対し実行ある支援策を早急に講ずるよう求めたいが、所見を伺いたい。

②ワクチン接種とともに、大規模なPCR検査等を行い、無症状の感染者の発見、保護を行うことが感染防止の決め手であるが、岡山県が実施する新型コロナウイルス感染症無料検査事業のうち一般検査事業は1月31日をもって当分の間休止している。休止の理由を伺う。

市長 ①交付金を活用したさらなる支援策について、現在各部署において事業を検討している。これまで実施した事業の検証を行うとともに議会との協議や関連機関との連携を図り、必要とされる支援策を早急に取りまとめたい。

健康福祉部長 ②一般検査

事業の休止理由としては、第6波の急激な感染拡大により、検査数が急増し、感染が疑われる方や濃厚接触者を対象とする行政検査の円滑な実施に影響を及ぼしたことや、全国的に検査キット等が品薄になっていることが挙げられている。

子育て、教育施策の充実について

議員 ①少人数学級の独自施策を拡充する自治体が増加するなか、本市独自の中学校35人以下学級の推進を求める声が教職員組合や現場などから上がってきている。所見を伺いたい。

②憲法第26条では義務教育は、これを無償とする規定しているが、実際には給食費や教材費などさまざまな費用負担が保護者に課せられている。給食費無償化を進める自治体が増加しており、子育て支援策や少子化対策としても効果的と考

えるが、所見を伺いたい。

③市政運営の基本方針によれば、令和4年度から未来の学校・園づくりを推進するとのことだが、その計画概要について伺いたい。

市長 ①中学校の35人以下学級の推進について、県の弾力化の基準を満たしていない場合、市の基準により弾力的に学級を編制することも可能となっている。その場合、教員定数の中で学級編制を行うこととなるため、学校規模や指導体制等の事情を考慮する必要があるが、教育委員会と相談し、35人以下学級の推進に向けて検討を進めたい。

②給食費の軽減や無償化は、少子化対策や子育て支援策として効果が期待できるものの、全ての家庭が対象となるため、実施には多額の経費が継続的に必要となり、その財源確保は困難である。給食費だけでなく、他の教材費等の経済的な負担軽減も含め、全ての子どもが安心して学校へ通えるよう取

り組みたい。

③教育委員会において、市内中学校区と胸上小学校を加えた東児中学校区を引き続き未来の学校づくり推進モデル校として、今年度の課題や成果を踏まえ、新たな取組を進めるとともに、他中学校区に情報共有を図り、市内全体の中学校区一貫教育をさらに充実させていくものと聞いている。今後は、推進モデル校の2年間の取組成果等を検証し、新たな取組や方向性を検討のうえ、市内全域での先進的な取組を推進していく予定としている。

市民センター窓口交付業務の復活について

議員 地域住民は、市長の公約の一つである市民センター機能の見直しの実現を期待している。市政運営の基本方針では、これまでの行財政改革の取組の経緯も踏まえ検討することだが、今後どのように取り組んで行くのか伺いたい。

市長 市民センターの機能見直しに向け、各種証明書



窓口交付業務廃止前の市民センターの様子

の交付業務に関連する部署が集まり、見直した場合の人員体制や経費などについて協議している。見直しに当たっては、これまでの議会との協議を踏まえたうえで、行財政改革の効果をできるだけ担保しつつ、各種証明書の交付業務が行える手法について検討しており、令和5年度からの実施を目指して進めていきたい。

その他の質問項目

・憲法を生かした市政について

・高齢者福祉の充実に

個人質問



SDGsの理念を持ち、市民に寄り添った市政運営を求める

公明党 森 本 宏 子



持続可能な目標(SDGs)の町づくりについて

議員 ①先般、市長と教育長は本市4校の高校生から対面で提言を受け取られた。SDGsの2030年の

ゴールを目指すため、観光やイノシシ対策、公共交通面においても、課題や展望を今の高校生の目線から企画し、発信したものと理解している。高校生世代が玉野の魅力発信に取り組んでいる中、持続可能な本市の発展をどのように進めていくのか伺いたい。

②誰一人取り残さないことがSDGsの根幹と考えるが、孤立対策について、三重県名張市ではまちの保健室カフェという取組をしている。これは、生活困窮者、不登校、高齢者など、複合的な生活課題を抱える対象者がいる中で、包括的な支援体制を小・中学校区という生活圏域に設けているものであり、導入の検討をお願いしたいが、どうか。

市長

①高校生からの提言については、若い世代の方々が自分たちの経験や他の世代との交流を通じ、玉野市の将来像を真剣に考えていることに深く感銘を受け、真摯に向き合うことが、全ての世代が住み続けたいと思える玉野市づくりにつながるかと考えている。新年度に取り組む新たな総合計画の策定に当たり、SDGsの考え方を導入し、幅広い世代からの多様な意見を取り入れながら、持続可能なまちづくりを目指していきたい。

②本市では、経済的な困りごとや障がい者の就労支援は福祉政策課、高齢者の権利擁護は長寿介護課、健康づくり等については健康増進課で、また子育て等に関する相談については令和4年度からはこども家庭支援室を設置する。複合的な課題がある相談には、関係機関で連携して対応している。また、生活圏域での相談窓口としては、4か所の地区

行政の取組について

ボランティアセンターや、わがまち福祉相談会があり、相談内容によつて市の窓口につないでいる。まちの保健室カフェの取組についても参考にし、今後も市と関係機関が連携を図りながら包括的な支援体制の構築に向けて努めていきたい。

議員 消防行政は、自然災害への対応や火災の消火、



自然災害や火災、救急出動に対応する消防本部

救急など一日も空白ができない。中でも、救急出動要請と、急病や一般負傷など急を要するときの市民からの通報の仕方や問い合わせに對しての消防本部の対応があるが、確実な情報発信と専門知識による応答が求められる。そこで、多くの市民に對して通報、問合せ手段について今一度周知徹底が必要な時期と考えるが、所見を伺いたい。

消防長 救急車を呼ぶかどうか悩まれる事案があることは認識しており、「広報たまの」令和3年11月号には病院の検索方法や救急車を呼ぶ目安になる救急受診アプリQ助を掲載した。

また、消防本部では、出前講座や救急講習時にもQ助の紹介や119番通報の方法等を伝えているほか、心肺停止と思われる通報のときなどには、通信指令員が救急車を出動させながら応急手当の指導を行っている。

健康寿命の延伸についての取組

議員 要介護一歩手前

の健康状態であるフレイルには、体の機能が衰える身体的フレイル、認知機能の低下などの精神的フレイル、ひきこもりなど社会性が低下する社会的フレイルがあり、この3つは相互に影響を与えあっている。フレイル対策の3つの柱は運動、食事、社会参加とされている。そこで、SNSを駆使した情報周知の加速や、地区の防災無線等を活用して健康寿命の延伸につながると思われるラジオ体操を放送し、健康づくりをしてはどうかと考えるが、所見を伺いたい。

健康福祉部長 フレイル予防については、引き続き一般介護予防事業や訪問支援等を重点的に実施することとしているほか、市民病院と地域包括支援センターと協同制作した玉野市オリジナル体操をユーチューブ等で配信している。ラジオ体操による健康づくりについては、他市の様々な取組例を参考に、本市の実情に合った対策を検討したい。

その他の質問事項

・コロナ対策について

個人質問



継承と改革により

誰もが安心できるまちづくりを

松本 岳史



市政運営の基本方針について

議員 市政運営の基本方針には、子どもを生み育てていく環境整備が重要との考えが示されているが、個別の政策として、結婚を希望する人への支援事業と子育て相談ができることも家庭支援室の設置については述べられている一方、妊娠、出産に関しては全く触れられていない。これまでのやり取りから、新市民病院において産婦人科の設置や出産は困難との認識であるが、設置への協議をやめた場合、その代替策を用意しているのか。また、新市民病院での小児科における、午前午後診療と入院受入れの可否について伺いたい。

病院事業管理監 医師をはじめとした医療従事者の確保など、周産期医療を取り

巻く環境は大変厳しい状況にある中、新病院における産婦人科設置の協議をやめた場合の代替策としては、

県南東部圏域における近隣の周産期医療の拠点である岡山赤十字病院が、地域周産期母子医療センターとしての機能集約を行っていることから、こうした基幹病院との連携により、検診等は地元の病院で受けられるような体制を構築するなど、周産期医療の一端を担うことが考えられる。また、新病院での小児科の午前午後診療と入院受入れの可否については、医師の確保が条件となるが、現在も基幹病院である岡山赤十字病院や岡山市立市民病院からの医師派遣を受けながら外来診療を継続できているので、今後常勤医師を確保できれば、入院の受入れも可能になると考えている。

新型コロナウイルス感染症について

議員 今回のコロナ禍において、社会人のリモートワークへの取組と同様、児童・生徒のリモート授業も

感染予防、感染拡大防止の観点から大変有効であると感じている。コロナウイルス感染症の終息が見通せない今、児童・生徒の学ぶ権利を守るために様々な工夫等が必要ではないか。そこで、授業に参加したくても出席できない児童・生徒の学ぶ権利という観点から、授業に取り残されクラスメイトからも遅れたままという事態が発生しないよう、本市としてはどのように学



新病院建設に関する市民説明会の様子

びの機会を担保しているのか伺いたい。

教育長 新型コロナウイルス感染症を起因として、やむを得ず学校に登校できない児童・生徒などに対しては、体調面や人権に最大限の配慮をした上で、本人や保護者へ遠隔での学習の希望を確認し、求めに応じて授業の様子を家庭配信するなどの対応を行い、状況によつては、双方向でのやり取りも実践している。遠隔での学びについては、実施方法や内容などにおいて研究の余地があり、より効果的な取組に関して情報共有を図りながら児童・生徒の学びを止めないよう努めていく。

ゴミ処理について

議員 見た目には同じ燃えるごみ、プラ、ペットボトル、ガラス瓶、不燃A・Bなど、ごみステーションで回収される代表的な品目、これらは家庭と事業所では扱いが異なるという認識であるが、家庭ごみ、事業所ごみはそれぞれどこに排出し、誰

が収集し、どこで処理されるのか。

市民生活部長 廃棄物は、市民生活で排出される家庭系ごみと事業活動から排出される事業系ごみに分類され、そのうち事業系ごみは主に紙類、生ごみなど可燃ごみの事業系一般廃棄物と廃プラスチック類、ペットボトル、ガラス瓶、不燃物などの産業廃棄物に分けられる。家庭系ごみは、決められた日にごみステーションに排出されたものを市が収集し、市の処理施設において処理、処分を行う。事業系一般廃棄物は、自らの処理施設に持ち込むか、一般廃棄物許可業者に収集運搬を委託し、市の処理施設で処理、処分を行う。産業廃棄物は、自ら産業廃棄物処理施設に持ち込むか、産業廃棄物許可業者に収集運搬を委託し、産業廃棄物処理施設で処理、処分を行う。こうした廃棄物処理については、廃棄物処理法に定められており、家庭系ごみは市町村が、事業系ごみは事業者自らに処理責任があるとされていることから、今後も適正な廃棄物の処理に努めていきたい。

個人質問



市民の誰もが安心して暮らせる

施策の推進を

瀬戸の会 村上光江



パブリックコメント制度を充実させるために

議員 ①市長が市民とともに進める市政を実現するためには、いち早く市民に情報を提供し、情報を共有した上で市民から意見を頂戴することが大切である。その意味で、パブリックコメント制度はとても重要な手法である。そこで、今年度のパブリックコメントの状況として、何件の政策案に対して募集を行い、何件の応募があったのか。また、この制度により市政運営にどのような効果があったのか伺う。

②全国では30を超える自治体で市民参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」(※)を導入し、市民とともに進める市政実現に向け努力している。今後、パブリックコメント制度の見直しについて考えを伺いたい。

政策財政部長 ①令和3年度のパブリックコメントは、

現時点で実施中のものが1件、募集を終了したものが4件の計5件であり、終了したものには3名の方から6件の意見をいただいた。また、この制度による効果としては、広く市民の意見を参考に内容を修正する場があることから、より市民の意見を反映した施策となるものと考えている。

市長 ②「Decidim」については、今の時代に合った市民参加型の市政運営の手段として、SNS等に慣れた方には身近な手法であると考えられるため、今後、その事例を参考にしながら研究していきたい。また、パブリックコメント制度は、幅広く市民の意見を伺う重要な手段の一つであることから、より有効かつ市民の意見がいただけるような形で見直しを検討したい。



ホームページによるパブリックコメントの募集と結果状況

給食費無償化

議員 コロナの影響で家計が急変し、給食費の滞納が増加傾向にある中、子育て世帯の負担軽減を図るため、全小・中学生の給食費を無償化する自治体もある。本市においても、国の臨時交付金を活用し、期限付でもよいので全小・中学校の給食費を無償化してどうかと考えるが、所見は。

教育次長 地方創生臨時交

付金の活用については、現在各部署で事業を検討しており、今後、関係各部署と協議する中で、期限付での給食費無償化についても検討するが、コロナ禍でほかにも優先すべき課題や政策施策があることから、実施は困難な状況である。今後とも、本市の全ての子どもたちが安心して学校へ通うことができるよう、学校給食無償化について先進事例を参考に研究を続けるとともに、現在実施している就学援助制度を活用し、経済的な負担軽減等が必要な家庭への支援を着実に継続していきたい。

防災対策の向上

議員 玉野市国土強靱化地域計画の素案では、市内の防災士資格取得者数を2026年度までに現状の49人から100人にする計画となっている。本市でも、地域防災活動の促進と防災力の向上に向けた活動を行う人材育成を図るため、防災士資格を取得する人へ取得費用の一部を補助しているが、実効性の高い計画にするためには、防災士の有効

活用が重要である。そこで、本市における防災士の位置づけや役割についてどのように考えているのか。

公共施設交通防災監 本市

の助成制度を活用して防災士資格を取得した方には、地元自主防災組織への参画もしくは自治会等の中で防災士のスキルを生かして、地域防災活動の牽引役を担っていただくこととしている。防災士の具体的な役割としては、各地域において、平時時は防災訓練の指導や地域防災に関する啓発活動、災害時には住民の避難誘導や、消防、警察などの公的支援が到着するまでの初動対応、災害発生後の被災者支援などにおける地域リーダーとしての活動、活躍が期待されている。今後、本市としても、こうした活動等が円滑に行えるよう、防災士の資格取得後のフォローアップのため、関係機関と連携・協議しながら必要な対策を講じていきたいと考えている。

その他の質問事項

・子どもが外で遊べる環境充実

個人質問



各種産業振興と

安全安心なまちづくりを求める

玉野未来の会 下方 一志



市政運営の基本方針について

議員 本市は造船業を基幹産業とし、ものづくりの町として発展してきたが、現在の国際競争力の低下や、それに伴う造船業界の再編成により、先行きが不透明である。こうした中、市長は新たな分野への進出や雇用創出、企業誘致について述べているが、どのように進めていきたいのか、具体的に伺いたい。

安全安心なまちづくり

議員 災害が少ないと言われてきた岡山県でも、自然災害が相次いでおり、本市でも、平成16年8月、台風16号による高潮被害や台風23号の宇野7丁目の土砂災害で被害を受けたところである。これから起こると予測されている南海トラフ地震などの大規模自然災害に向けた対策強化計画に関して、本市におけるため池ハザードマップの整備状況を伺いたい。

市長 本市にとって製造業は主力産業であり、大きな資産だと認識している。また物流港でもある宇野港を有しているため海上輸送の利便性も高く、製造業の立地に関する引き合いがあるが、実態としてまとまった空き工業用地がほとんどないため、新たな視点による企業誘致が極めて重要と考える。具体的には、既存産業である製造業と競合せず、また土地や建物の取得が不要で既存の空き店舗等を有

産業振興部長 ため池ハザードマップについては、令和2年度から国の補助金を活用し、市内の防災重点ため池を対象に順次作成しており、令和2年度は6か所、

農業について

令和3年度は27か所の防災重点ため池についてハザードマップを作成することとしている。その内容としては、防災重点ため池が万が一決壊したときに備えて浸水の深さ、緊急連絡先として市消防本部や警察署の電話番号、浸水するまでの予想時間、避難すべき方向や避難場所を示しているほか、併せて日頃の管理、災害時の備えや注意点などを表記している。

議員 農家の現状は、ガソリン代の高騰など、燃料費、軽油、重油のほか、肥料、資材の値上がりにより、非常に厳しい状況である。また、高齢化により、農家を辞める人が増えることも懸念される。そこで、農業の状況等について伺う。

①有会社みどりの館みやまにおける令和3年度の売上げはどのようになっているのか。

②出荷者が高齢化している中、出荷者の確保はどのようにしているのか。

③タケノコを狙って、イノシシが出没する機会が増えてくるのが心配される時期であり、侵入防止柵の破損が懸念される場所である。侵入防止柵の補修状況はどうなっているのか。

産業振興部長 ①みどりの館みやまの売上げ状況は、令和元年度が約3億8,400万円、令和2年度が約4億4,700万円と年々増加している。令和3年度も中間決算において、対前年比で約2,200万円の増加となっており、また2月末時点の売上げも昨年同時期の額を上回っているため、売上げ見込みは順調に推移するものと考えている。

②直売所の出荷者数は、令和元年度351人、令和2年度381人、令和3年度は411人と、世代交替を含めて年々増加している。新たに農業を始める方を対象とした農業の基礎や専門的な栽培技術習得のための講習会を開催するなど、新たな

出荷者の確保や出荷量の確保に努めていきたい。

③侵入防止柵は設置後も小さな点検や見回りが重要であり、破損箇所が見つかった場合は市が資材を提供している。今年度は2月末時点で延べ43地区から補修の申出があり、ワイヤーメッシュ柵700枚強などの資材を支給し、延べ1.4km以上の箇所が補修されている。有害鳥獣対策は侵入防止柵による物理的な遮断と捕獲などによる捕獲の両輪の政策が原則であり、一層の定期的な点検の促進と効果的な補修方法の指導に力を入れていきたい。



イノシシの侵入防止柵

個人質問



環境問題を所管する環境保全課

市長 ②気候非常事態宣言は、危機的な気候状況にあることを市民らと共有し、一丸となって脱炭素社会の推進に取り組むことが目的だと認識している。本市は、現在参加している岡山連携中枢都市圏において、昨年2月に2050年二酸化炭素

議員 ①毎年のように発生する甚大な豪雨災害、台風、猛暑、海水温の上昇による海の生態系への悪影響など、地球温暖化は確実に進行しており、こうした気候変動は気候危機と呼ぶべき非常事態であると考えるが、どのように認識しているのか。
②世界では既に2,000を超える自治体が気候非常

気候危機打開に向けた取組について



市民に寄り添った市政運営を

日本共産党 松田達雄



事態宣言を出し、緊急行動を呼びかけている。日本でも116の自治体が宣言を行っており、本市も先進自治体に学び、気候非常事態宣言を出し、宣言にふさわしい行動を市民とともに提起するよう求めるが、見解は。

市民生活部長

①気候変動の要因とされる温室効果ガスについて、現時点を越える追加的な排出抑制対策を取らなかった場合、平均気温が大きく上昇し自然生態等の様々な分野に悪影響が生じることとなる重要な問題であると認識している。

社会保障の改善による住民負担増の軽減について

素排出実質ゼロ宣言の共同発表を行い、温室効果ガスの排出削減等について協議や研究を進めている。今後、気候変動対策についても協議を進める予定であり、宣言についてはそうした取組の中で検討していきたい。

議員 政府は消費税を社会保障のために使うと主張しているが、実際は社会保障にほとんど使われていない。その証拠に、社会保障は相次ぐ改悪により、国民負担は大幅に増え、暮らしを圧迫している。また、大企業や富裕層、高額所得者には大幅な減税を行う一方で、市民には消費税の増税が実施され、応能負担の原則が大きく崩れている。国は、このような新自由主義的な格差拡大の不公正な制度を改め、市民の暮らしを応援する政策に正すよう求める

べきと考えるが、所見は。

政策財政部長

我が国では、高齢化社会の進展により、社会保障経費が増加する中、消費税収は、社会保障経費に係る世代間負担の公平性と安定した財源を確保する観点から、消費税法により社会保障の財源とされている。国の公表資料によると、消費税収全体でも社会保障経費の合計額に満たない状況であることから、この全額が社会保障経費に充てられているものと考えている。また、税制度は、税を財源とした様々な公的サービスの提供等による受益面との全体のバランスを前提に評価する必要がある、消費税は、社会保障の費用をあらゆる世代が広く公平に分かち合う点から、公平な制度であると認識している。

自己情報コントロール権を奪うデジタル化推進の問題点について

議員 昨年5月に成立したデジタル関連法は、国や地方自治体のシステムや規定を標準化、共通化して、個人情報を含むデータの利用を強力に進めるもので、法

の狙いが、特定企業の事業活動のために地方自治体を持つ住民の個人情報を利用することにあると言われている。そこで、国に対してEU諸国並みにプライバシーが守れるようデジタル関連法の見直し、改善を求め、自己情報コントロール権を確立するよう要請すべきと考えるが、所見は。

総務部長

自己情報コントロール権について、国は情報化が進化した社会において個人情報保護を十分なものとするため、プライバシー権をより能動的、積極的に理解しようとするものと定義している。このような中、個人情報保護法においては、情報を収集する際には本人の同意を必要とすることや、本人からの削除訂正要求があったら速やかに応じることなどが定められていることから、一定の自己情報コントロール権は確立されているものと考えている。本市としては、個人情報保護に関する法律の改正に併せて、関係条例等の見直しを行うので、今後住民の個人情報、プライバシーを適切に保護できるように検討を進めたい。

個人質問



高校生たちの熱い想いを まちの賑わい創出につなげることを望む

同志の会 渚 洋一



「観光行政・まちおこし」について

議員 ①市内4つの高校の生徒の有志が、『2030年 私ならこんな町にしたい・玉野』と題した提言をまとめ、市長、教育長を招いて発表会を行った。住みやすい町、生きがいを感じる町、おもしろい町の3本柱で、公共交通機関の利便性向上など、高校生の実体験に基づく6項目の提言がなされているが、これに対する市長の率直な感想は。

②市長は、観光地間の回遊性を高めるため、サイクルツーリズムに積極的に取り組んでいる県とのさらなる連携も図りながら、自転車の町として情報発信を行って行きたいとのことであるが、自転車に特化したまちづくりを展開すれば、新たなにぎわいの創出ができるのではないかと思うが所見を伺う。

市長 ①市内4高校の有志生徒による、提言発表会に

参加した感想として、高校生ならではの提言や率直な意見を聞いたことはうれしく思っている。また、高校生たちが未来の玉野市について熱くプレゼンテーションを行う姿はとても頼もしく、玉野市の未来に希望を感じた。今回、将来の玉野を担う多くの高校生が、大人と一緒に夢や希望を語り合い、提言をまとめたことは、これからの町の元氣につながる取組であり、今後も継続されることを望んでいる。

②近年、県がサイクリングを軸とした観光推進策を展開しているほか、市では、ホテル一体型の競輪スタジアムの整備や、自転車をテーマとした映画制作によるシティーセールス、また地元事業者によるeバイクのレンタサイクル事業の展開など、自転車に関連した多様な取組が官民間で盛

り上がりを見せており、



市内4校の高校生たちによる提言発表会の様子

引き続き官民一体となって「自転車のまち・玉野」の取組を進め、にぎわい創出に努めていきたい。

「教育行政」について

議員 学校給食は食育の観点からも非常に重要な位置を占めているものであり、児童・生徒たちに今後の長い人生を生きていく上で、食べ物を残さない指導、取組をお願いしたいが、所見

を伺う。

教育次長 食育の推進において、学校給食は重要な位置を占めており、生涯を通じて食に対する姿勢や態度を身につけさせる大切な機会であると考えている。現在、各校において、給食時間での日常的な指導、食の大切さをテーマとした授業、学校栄養職員による訪問授業、社会科や家庭科での指導など、食べ物を残さない指導に取り組んでいるが、さらなる強化を図り、今後も食育を推進し、食に関わる人々に感謝し、食べ物を大切にする心情を育てていきたいと考えている。

「行政等の課題」について

議員 令和4年度の重点施策で触れている宇野港田井地区の水面整理場は、原木材料が激減し、平成18年度以降全く取り扱っていない状況となり、利用目的と現状との乖離が進んでいる。現在は関東地区からのRORO船(※)が定期航路化されているので、企業誘致を図るためにも、水面整理場を埋め立てるなど、このエ

リアの利用形態の見直しを県に進めていただきたいと考えているが、市長の所見を伺いたい。

市長 宇野港田井地区の水面整理場は、長らく利用されていない状況が続いている。一方で、本市を經由して関東から四国を結ぶ定期航路に今年度から新たに国内最大級のRORO船が就航するといったことで、宇野港田井地区における岸壁利活用及び後背地拡充のニーズが高まっていると認識をしている。本市としては、企業用地確保を主眼に国及び県に働きかけをしてきており、検討の諸課題の整理及び整備手法について協議を行っている。その過程で、県が策定している港湾計画の変更について、関係機関との調整も含めて相当の期間を要するといった大きな課題が出てきている。

利用実績がない現状から、利用形態を見直す必要性は十分認識をしており、港湾事業者の経済活動に寄与し、その波及効果によって本市に好循環がもたらされるよう、用途の見直しについて、県と引き続き協議を行っていききたい。

※RORO船 … 貨物を積んだトラックやトレーラー（荷台）をそのまま運べる船。

個人質問



子どもたちに健全な財政を残すため、
将来を見据えた改善の方策を求める

令和たまの 宇野 俊市



国へのアピール。これでも、まだ、中央集権続けますか？
韓国人より貧しくなった日本人 その現実を危機感を持って受け止めよ

議員 政治の停滞と新型コロナウイルス禍により日本経済の長期低迷に歯止めはかかりそうにない。毎日のように報じられるDX(※)についても、企業の反応は鈍く、ITに詳しい人材がいないことを理由に従来どおりアナログなやり方を続けているところがある。その結果、日本は世界から取り残されて貧しくなり、象徴的には2015年以降、韓国がGDPと平均賃金で日本を上回っているが、こうした理由をどう考えるか伺いたい。

産業振興部長 韓国ではIT関連産業が発達しているが、アメリカで優秀なエンジニアを獲得するには莫大な報酬が必要と言われている、こうした流動的な雇用

の環境が一因と思われる。一方、日本では終身雇用の習慣から雇用の流動性が低かったが、近年では若い人たちの考え方は変わりつつあり、今後雇用の流動性が高まれば、賃金にも何らかの影響が現れる可能性があると考えている。

日本のデジタル化事情は、
”石器時代”

議員 書面や対面手続きの原則廃止に向け、首相は法令4万件を見直すと言明したが、これは添付書類等の見直しや電子化を行うものにはすぎない。例えば、建築関連では、コンピュータを利用し、建築基準法に関する大半のことをクリアする設計を行うことが可能であるが、一方で、過去の偽造事件に見られたように、第三者の検証により許可が1カ月遅れる日本のような状況がある。21世紀になり、日本は石器時代に戻った状況と言えるのではないか。

法そのものの精神、考え方を直して、デジタル化に対応できるよう組み立て直すべきと考えるが、所見を伺いたい。

総務部長 行政手続のオンライン化については自治体DXの推進に関する主要な取組の一つであり、書面・対面を義務づける法令の改正はその実現のため必要な作業である。一方、法そのものの見直しについては、行政手続のオンライン化以外にも自治体情報システムの標準化やAI(※※)等の利用促進など、様々な施策が国から示されている。こうしたDX推進に関する様々な取組が進められる中で、関係法令の見直しを踏まえ、国の動向に注視していきたい。

カネがなければ、知恵を出せ！玉野市老朽施設建て替え促進！

議員 人口減少と高齢化により、働き手が減少するこ

とで住民税が減少する一方、社会保障費は増大し、玉野市の財政が硬直化することが予想される。また、新設大型公共施設事業も進み、多額の経費が見込まれる。そこで、①岡山市、玉野市及び久米南町の2市1町によるごみ広域処理施設整備、②新病院整備、③学校給食センター整備に係る費用や支払期間等について伺う。

市民生活部長 ①可燃ごみ広域処理施設整備については、中継施設建設に係る費用や可燃ごみ収集費用等も含めた費用の総額は118億9,544万円と試算しており、様々な交付金を見



新病院の完成イメージ

教育次長 ③給食センターに係る契約金額は、建設費や令和4年9月からの15年間の維持管理等を含め約43億6千万円であり、建設費用の一部を令和4年8月に支払い、残りは15年間で61回に分割して支払うこととしている。また、地方債については25年間償還を予定している。

込んでいる。地方債の借入れについては広域処理施設建設時期を令和5年度から令和8年度までを予定しており、借入時期がそれぞれ異なるが、15年間の償還を予定している。

病院事業管理監 ②地方独立行政法人玉野医療センター新病院建設計画に係る総事業費は、現時点では流動的であるが、総額80億円を想定している。財源として、補助金9.5億円、地方債70.5億円を見込んでおり、地方債の3分の2である47億円が玉野市の負担、残りの23.5億円が病院の負担となる。返済期間は、建物については6年間の償還を予定している。

※ DX … デジタルトランスフォーメーションの略称。進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させること。

※※ AI … 人工知能のこと。

議会で決まったこと

1 月臨時会 議案の審議結果

◆予算（1 件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・令和 3 年度一般会計補正予算(第 10 号)	総務文教 厚生	可決	全会一致
◆条例（1 件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・玉野市渋川野営場条例を廃止する条例	産業建設	可決	賛成多数(*1)

(*1) 議員ごとの賛否の内訳は、20 ページをご参照ください。

3 月定例会 議案の審議結果

◆予算（13 件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・令和 4 年度一般会計予算	各委員会	可決	賛成多数(*2)
・令和 4 年度国民健康保険事業特別会計予算	厚生	可決	賛成多数(*3)
・令和 4 年度競輪事業特別会計予算	産業建設	可決	賛成多数(*4)
・令和 4 年度市立玉野海洋博物館事業特別会計予算	産業建設	可決	全会一致
・令和 4 年度病院事業債管理特別会計予算	厚生	可決	賛成多数(*5)
・令和 4 年度介護保険事業特別会計予算	厚生	可決	賛成多数(*6)
・令和 4 年度後期高齢者医療事業特別会計予算	厚生	可決	賛成多数(*7)
・令和 4 年度水道事業会計予算	産業建設	可決	全会一致
・令和 4 年度下水道事業会計予算	産業建設	可決	賛成多数(*8)
・令和 3 年度一般会計補正予算(第 11 号)	総務文教 厚生	可決	全会一致
・令和 3 年度一般会計補正予算(第 12 号)	各委員会	可決	賛成多数(*9)
・令和 3 年度市立玉野海洋博物館事業特別会計補正予算 (第 2 号)	産業建設	可決	全会一致
・令和 3 年度病院事業債管理特別会計補正予算(第 1 号)	厚生	可決	全会一致

(*2) ~ (*9) 議員ごとの賛否の内訳は、20 ページをご参照ください。

議会で決まったこと

3月定例会 議案の審議結果（つづき）

◆条例（9件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・玉野市事務分掌条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	賛成多数(*10)
・玉野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市斎場条例の一部を改正する条例	厚生	可決	全会一致
・玉野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	厚生	可決	全会一致
・玉野市日雇労働者健康保険給付満了老人医療費給付条例等を廃止する条例	厚生	可決	全会一致
・玉野市農政審議会条例を廃止する条例	産業建設	可決	全会一致
・玉野市港湾施設条例の一部を改正する条例	産業建設	可決	全会一致
・委員会提出議案第1号 玉野市議会委員会条例の一部を改正する条例案	—	可決	全会一致
◆決議（1件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・議員提出議案第1号 ロシアによるウクライナへの侵略を非難する決議案	—	可決	全会一致
◆その他（3件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・岡山市及び玉野市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の変更に関する協議について	総務文教	可決	賛成多数(*11)
・市道路線の認定について	産業建設	可決	全会一致
・市道路線の変更について	産業建設	可決	全会一致
◆人事（3件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・玉野市副市長の選任について【市倉勇樹】	—	同意議決	全会一致
・玉野市教育委員会委員の任命について【二宮崇】	—	同意議決	全会一致
・人権擁護委員候補者の推薦について【長原巧、岡崎泰雅】	—	異議ないものと決定	

(*10)～(*11) 議員ごとの賛否の内訳は、20ページをご参照ください。

議会で決まったこと

1月臨時会・3月定例会 各議員の賛否一覧(賛否が分かれた案件)															賛成…○、反対…×						
案件名	会派名等 議員名	日本共産党		同志の会		令和たまの		瀬戸の会			公明党		玉野未来の会		会派に属さない議員				賛成(人)	反対(人)	
		松田達雄	細川健一	渚洋一	有元純一	小泉馨	宇野俊市	浜秋太郎	三宅宅三	村上光江	藤原仁子	山本育子	森本宏子	氏家勉	下方一志	河崎美都	松本岳史	大月博光			副議長 高原良一
(*1)	玉野市渋川野営場条例を廃止する条例	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	2
(*2)	令和4年度一般会計予算	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	13	4
(*3)	令和4年度国民健康保険事業特別会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	2
(*4)	令和4年度競輪事業特別会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	2
(*5)	令和4年度病院事業債管理特別会計予算	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	14	3
(*6)	令和4年度介護保険事業特別会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	2
(*7)	令和4年度後期高齢者医療事業特別会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	2
(*8)	令和4年度下水道事業会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	2
(*9)	令和3年度一般会計補正予算(第12号)	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	14	3
(*10)	玉野市市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	-	16	1
(*11)	岡山市及び玉野市における連携中核都市圏形成に係る連携協約の変更に係る協議	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	15	2

※1 議長は賛否の決定に加われません。(賛否が同数の場合を除く)

※2 河崎議員は、(*1)の議決時は瀬戸の会に所属していました。

2年余にも及ぶ新型コロナウイルス感染症との攻防の中、市民の皆様には多くの不安を抱えながらも感染防止策へのご協力をいただいております。コロナ禍の中、奮闘される医療従事者の方々、私たちの日常生活にとって必要不可欠なエッセンシャルワーカーの方々に心からの敬意を表し、深く感謝申し上げます。

また、パンデミックによる混乱や、現代のこととは信じ難い世界情勢に対し、平穏な日々がどれほど尊いことかと実感しております。

厚生委員会は6名の議員で構成されており、市民の皆様のご生活に最も身近で大切な医療・健康・福祉・子ども・子育て・介護・年金等、社会保障や環境衛生・福祉施策・高齢者対策・障がい者対策等、重要な案件を所管しております。少子高齢社会の一層の進展による社会保障費の増大など解決すべき課題は山積しております。早急な対応が求められております。

厚生委員長からのごあいさつ 玉野市議会 厚生委員長 山本 育子

しっかりと市民の皆様の声に耳を傾けながら、責任を持って協議を行い、確実に事業を推進してまいります。

令和3年度には玉野市の中核医療機関として、玉野市民病院と玉野三井病院が経営統合し「地方独立行政法人玉野医療センター」として新たなスタートを切りました。現在は新病院建設の準備が進んでおり、令和6年度中の完成を目指しております。地域医療を取り巻く環境は大変厳しく、全国的な医師・看護師等の医療従事者不足、医療保険制度改革による医療費の抑制など多くの課題を抱えておりますが、玉野市の将来を見据えて安心できる地域医療の体制を整えてまいります。

これからも厚生委員会一同、持続可能な玉野市のために時機を逸することなく一つ一つの課題に向き合います。引き続き、皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。



*次号では、渚産業建設委員長からの挨拶を予定しています(紙面の都合により、延期される場合があります)。